

高速増殖炉研究開発センター

○「もんじゅ」プラント作業状況



【共通保修設備 ホンプ類作動確認】
(平成26年3月12日撮影)

共通補修設備(機器に付着したナトリウムを洗浄するための設備)のホンプ類の作動確認として、燃料取扱機器洗浄槽循環ポンプ連続起動時の温度測定、振動測定、運転状態の確認を実施し、機能維持を図っています。

原子炉廃止措置 研究開発センター

○「ふげん」プラント作業状況



【補助ボイラーの定期点検作業】
(平成26年4月9日撮影)

ふげんでは、液体廃棄物処理系や換気空調系、構内作業服の洗濯設備に蒸気を供給する設備として補助ボイラーを維持運用しています。定期点検作業として、年に一度必要な点検・手入れを行い性能維持に努めています。

さいくろミーティング(地域訪問活動)実績(平成13年10月～)

件数:1,638件 人数:37,344人 (平成26年5月22日現在)

編集後記

初夏の気候になり、様々な花々が咲き誇り、花粉症の季節が過ぎて行こうとしています。行き交う人たちのマスクも、インフルエンザ対策用や花粉症対策用のマスクも段々と少なくなり、痒い目を擦り涙目から開放されている方も多いと思います。目の健康を保つために、涙は重要な役割をしています。目に入った異物を押し出し、目を清潔にし、目の表面をカバーしてくれています。また、悲しい時や嬉しい時、怖い時などに涙がこぼれます。これは、心に入った感情を洗い流し相手に伝える役割と自分の心を綺麗に保つ役割のために、出てくるのだと思います。皆さんは、最近、いつ涙を流しましたか?ある年代までは涙を流すことを恥ずかしく感じ、年がいくと涙腺が緩むとも言いますが、それでも、涙を我慢しているような気がします。社会の中では感情を表には出さない方がよい場面もありますが、自分の心に届いた感情にストレートに応える綺麗な素直な心も持ち続けたいと思います。(K)

● 本資料に関するお問合せ先 ●

日本原子力研究開発機構 敦賀本部 業務統括部広報課

Tel : 0770-21-5023 Fax : 0770-25-5782 ホームページアドレス <http://www.jaea.go.jp>

発行:平成26年5月22日



原子力機構 敦賀本部からのお知らせ

ご挨拶

平素より当機構の業務にご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。4月1日付で、敦賀本部長に就任しました齋藤でございます。昨年10月に、高速増殖炉研究開発センターの所長を拝命し、「もんじゅ改革」に取り組んでおりますが、引き続き陣頭指揮を執り、「もんじゅ」の保守管理不備の解決、そして一層の「もんじゅ改革」を着実に進め、地域の皆様のご理解のもと、運転再開を目指してまいります。

現在、原子力機構は「もんじゅ改革」を柱として、「人や組織文化の改革」、「強い経営の確立」、「安全確保・安全文化醸成」、「事業の合理化」などの「機構改革」に、全力を挙げて取り組んでいます。また、「もんじゅ」の保守管理不備については、原子力規制委員会との措置命令を重く受け止め、保全計画の徹底的な確認、見直し作業を実施し、早期の措置命令解除となるよう、改革にまい進しているところであります。

閣議決定された「エネルギー基本計画」におきましては、原子力機構の果たすべき使命や役割は、非常に大きいものであると認識しています。この中で、「もんじゅ」は放射性廃棄物の減容化・有害度低減等のための国際的研究拠点として位置付けられ、あらゆる面において徹底的な改革を行い、もんじゅ研究計画に示された研究の成果を取りまとめることを目指してまいります。

地元福井県におきましては、皆様のご理解とご支援に支えられ、これまで高速増殖炉の研究開発、原子炉廃止措置技術開発、さらには福井県の進める「エネルギー研究開発拠点化計画」への貢献などの事業に取り組んでまいりました。

何よりも安全を最優先に透明性を維持しつつ、機構改革を確実に達成し、直面する課題に取り組み信頼を回復するよう、役職員一体となって努力して参りますので、今後ともどうぞ宜しくご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

敦賀本部長・もんじゅ所長 齋藤 伸三



敦賀本部の新体制(平成26年4月1日)

平成26年4月1日付けで、以下の新体制となりました。一丸となって業務運営に取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願い致します。



理事長
もんじゅ安全・改革本部
本部長
松浦 祥次郎



敦賀本部長(新任)
兼 高速増殖炉研究
開発センター所長
齋藤 伸三



敦賀本部長代理
吉田 信之(新任)



副本部長
兼 FBR安全技術センター
センター長
家田 秀明(新任)



副本部長
関野 英夫



副本部長
中村 忠嗣



原子炉廃止措置
研究開発センター
所長
高橋 秀孝



国際原子力情報・
研修センター
センター長
吉川 隆志(新任)



レーザー
共同研究所所長
大道 博行

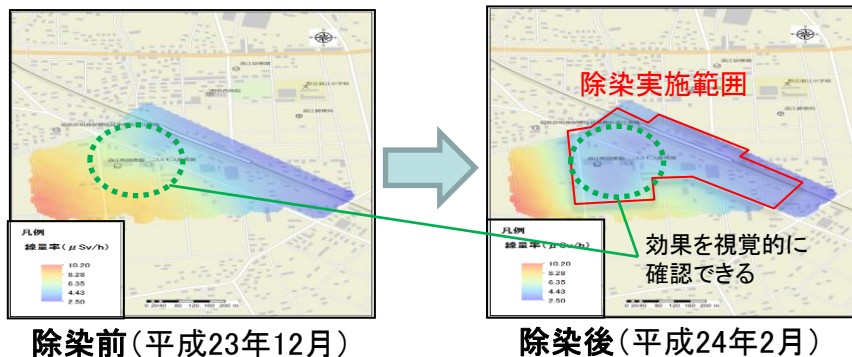
原子力機構 福島環境安全センターにおける「無人ヘリコプターによる放射線測定技術」の開発

もんじゅ・ふげんの
技術が福島へ

原子力機構敦賀本部の環境監視課では、1999年に発生した東海村JCOウラン加工工場での臨界事故を契機に、原子力災害時の発災事業所における遠隔モニタリングの実用化を目指して無人ヘリコプターによる空中モニタリングの研究開発に取り組み、その成果を学会等で報告してきました。

東京電力福島第一原子力発電所事故の後、本研究の成果が原子力機構福島環境安全センターに展開され、新たに開発された測定器を搭載した無人ヘリコプターによる福島県下の放射線レベル観測が行われています。

無人ヘリコプターは、航空法で規定されている有人ヘリコプターの最低安全高度（家屋密集地では最も高い障害物の上端から300m）よりも低い高度（50～100m）で飛行できるというメリットを活かしてより詳細なデータを得ることが可能であり、これにより福島県での除染活動においてその効果を二次元的に可視化することに成功しました。



新たな取り組みとして、現在（平成26年4月）、無人ヘリコプターのカメラから3次元画像を作成し、3次的に放射性物質がどこに付着しているか確認することが出来るソフトの開発を行っています。

また、放射線の測定範囲や高度に応じて、無人航空機やマイクロUAV*での測定手法についても研究開発を行っています。

*：マイクロUAV：無人ヘリコプターよりもさらに小型の電動式無線操縦航空機



無人ヘリコプターが撮影したカメラ画像から作成した3次元画像



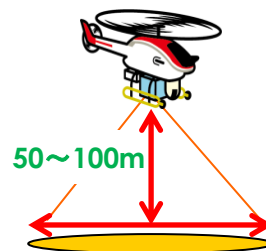
無人航空機



マイクロUAV



● 無人ヘリコプターのメリット ●



「直径が高度の2倍の範囲を移動しながら測定」

低い高度での飛行が可能であり、高線量エリアや森林など人が立ち入りにくいところでも測定ができます。また、一度飛行した航路を記録することができるため、事前にプログラムすれば、同一コースを飛行することにより、除染前後での飛行による除染効果の確認や時間変化を含めた放射線レベルの変動の観測ができます。

プログラムすれば、同一コースを飛行することにより、除染前後での飛行による除染効果の確認や時間変化を含めた放射線レベルの変動の観測ができます。